



Who We Are

私たち日比谷総合設備は、

空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備、情報通信設備の4分野から

安全、安心、快適な社会生活を支える

総合エンジニアリングサービス企業です。

おかげさまで60周年

日比谷総合設備グループは創業60周年という節目を迎え、新たな経営理念を制定いたしました。経営理念の制定にあたっては、これまでの歩みを振り返るとともに、将来にわたる持続的成長を見据え、当社グループの存在意義を示す「パーパス」と、価値観及び行動指針を示す「バリュー」で構成しております。



経営理念

PURPOSE

私たちの存在意義

その先の社会のうるおいを、ともに歩む

私たちは、時代の変化の一つひとつ誠実に向き合い、
仲間とともに社会の安全・安心をかたちにしてきました。

その積み重ねこそが、私たちの存在意義です。

そして私たちは、快適な空間が広がり、
豊かで満ち足りた暮らしをもたらす“うるおい”を、
さまざまなかたちで未来へつないでいきます。

これから先も、変わりゆく未来の中で、
私たちはお客様やパートナーとともに歩み続けます。

VALUE

私たちの価値観と行動指針

挑戦と共創

変化を恐れず挑戦し、
仲間やお客様と新しい価値をともに生み出します。

誠実と責任

誠実な姿勢で、
すべてのステークホルダーに対して責任を果たします。

継承と進化

これまで磨き上げた技術や誇りを大切にし、
成長しながら、次の時代へつなげます。

目次・編集方針

Section 1

イントロダクション

Who We Are	01
経営理念	02
目次・編集方針	03
社長メッセージ	04

Section 2

価値創造ストーリー

強み構築の軌跡	09
培われた強み	10
強みを生かした得意領域	11
深化・拡大によってさらなる価値創出へ	12
価値創造プロセス	13
マテリアリティの特定	14
非財務ハイライト	16
財務ハイライト	17
事業別ハイライト	18

Section 3

中期経営計画

副社長メッセージ	19
第8次中期経営計画の振り返り	22
経営ビジョン／第9次中期経営計画	23
データセンター市場拡大への対応	26
既存建築物のリニューアルZEB	27

Section 4

サステナビリティ

サステナビリティ経営	28
人的資本への取り組み	29
人権尊重への取り組み	32
安全衛生への取り組み	33
品質への取り組み	34
お取引先との連携	36
環境への取り組み	37
社会貢献・地域の皆様とのコミュニケーション	40

Section 5

ガバナンス

社外取締役役座談会	41
コーポレート・ガバナンス	44
役員紹介	48
コンプライアンス	50
リスクマネジメント	51
株主の皆様とのコミュニケーション	52

Section 6

データ集

11か年財務情報	54
ESGデータ集	55
株式情報	56
会社情報	57

編集方針

本統合報告書は、経営理念に基づき当社が目指す姿と、その実現に向けた経営戦略、経営基盤、各種取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、皆様との対話を重ねることで企業価値の向上を図ることを目的としています。

<将来見通しに関する注意事項>

本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算出されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

報告対象

期間：2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）
（注）上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組織：日比谷総合設備（グループ会社含む）

当社における情報開示体系

財務情報

- ・当社ウェブサイト（株主・投資家情報）
- ・決算短信
- ・決算説明会資料
- ・有価証券報告書
- ・個人投資家説明会資料

非財務情報

- ・当社ウェブサイト（サステナビリティ）

日比谷総合設備グループ統合報告書



Message from the President

社長メッセージ

変わらない価値は守りながら、
さらなる成長に向けて歩んでまいります。

中北 英孝

代表取締役社長

社長メッセージ

変化の時代だからこそ、普遍的な価値を経営理念に刻む

2026年7月、当社は創業60周年を迎えました。これまで長きにわたり私たちを支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

この大きな節目を迎えるにあたり、私たちは新たな経営理念としてパーパスとバリューを策定しました。その背景には、事業環境の大きな変化があります。デジタル化の進展と生成AIの出現、地球規模でのカーボンニュートラルへの対応、都市の大規模再開発や国土強靱化に伴う設備投資の活発化など、当社を取り巻く市場は大きく動いています。こうした変化の激しい時代だからこそ、私たちが変えていくべきものと、これまで脈々と受け継いできた、変わらない当社の存在意義を、改めてこの機会に整理しておく必要があると考えました。

策定にあたって私が最も大切にしたのは、「みんなで作り上げる」という共創・共有のプロセスです。全社員が主体的に関わり、完成した理念を自分ごととして受け止められるようにすることを何よりも重視しました。具体的には、グループ会社や支店からさまざまな年代の社員が参画するプロジェクトチームを中心に、全国で対話会を開催しました。対話会では、まず社員一人ひとりが大切にしている価値観や当社らしさについて意見を交わし、その後、プロジェクトチームがまとめた案について、本当に自分たちの思いを表す言葉になっているかを確認しながら議論を重ねました。現場からWebで参加し

た社員も含め、8割を超える社員が対話会に参加をし、活動の進捗も継続的に共有しながら、全社一丸となって新たな経営理念をつくりあげることができたと考えています。

さまざまな意見を1つの言葉のパーパスにまとめあげる作業は容易ではありませんでしたが、プロジェクトチームが複数の案を練り上げた末に、「その先の社会のうるおいを、ともに歩む」という言葉に辿り着きました。「うるおい」には、当社の事業を通じて社会に貢献するという思いに加え、真摯な姿勢や誠実さ、優しさなどの意味を込めています。これは、これまでのブランドメッセージ「時代にまっすぐ、技術にまじめです。」でも表していた当社らしさそのものであり、確かな技術力とともに創業以来受け継いできた企業文化に根ざすものです。新しい経営理念は、こうした変わらない価値を大切にしながらも、「ともに歩む」という言葉に、より能動的で挑戦的な姿勢へ踏み込んでいく意気込みを託しています。

もっとも、多くの社員が策定に関わったからといって、共創・共有のプロセスが終わったわけではなく、大切なのは、策定した後に日常の中にどう浸透、定着するかということとなります。このため、

パーパスへの思いを綴った小冊子「ブランドブック」の全社員への配布や、記念イベントに合わせたパーパス動画の共有など、理念に触れられる機会づくりを続けています。経営理念が特別なものではなく、日々の会話に自然と息づく状態を理想として、新たに加わる仲間にも受け継いでいけるよう、浸透と定着に向けた営みを継続してまいります。

目標を超える成果と、成長の中で見えた課題

第8次中期経営計画の最終年度である2025年度は、受注高1,115億円、売上高940億円、営業利益106億円、親会社



社長メッセージ



株主に帰属する当期純利益86億円と、主要な指標のいずれにおいても目標を大きく上回る結果となりました。とりわけ営業利益は前年度比40%超の増益となり、各段階利益で過去最高を更新しています。これは、データセンター分野をはじめとする事業の伸長に伴う売上の増加に加え、生産性向上の取り組みや一部工事の採算改善によって売上総利益率が高まったことによるものです。ROEについても、目標の7.0%以上に対して11.6%となり、収益性と資本効率の両面で大きく伸長することができました。お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援と、社員一人ひとりの努力の積み重ねによるものと、深く感謝しています。

もっとも、私が手応えを感じているのは、数字を達成したことだけではありません。データセンターやリニューアルといった成長分野において当社の強みを再確認し、次の成長につなげる基盤を築けたことも大きな成果です。「Data Center Trial Field (DCTF)」の開設、DXやBIMの展開、安全・品質向上に向けた取り組みなどが着実に進み、次の中期経営計画での成長に向けた足がかりをつくることができました。特にデータセンター分

野では、デジタル化の進展などを背景に市場が拡大するなか、当社の技術力と施工対応力が評価され、私たちの存在価値を発揮することができました。

一方で課題も残りました。今後の成長に必要な人材については計画通りには採用が進みませんでした。世の中全体が人手不足にあるなか、建設業界においても人材確保は大きな課題となっています。現在のような変化の激しい時代に対応し続けるためには、これまでとは異なる新しい感覚を持った人材にも加わってもらう必要があり、多様な人材をバランスよく確保していくことが、今後の成長の鍵を握ります。人的投資は当社にとって最大の中長期の成長投資です。第9次中期経営計

画では一層、人材の確保・育成に力を注ぎ、生産性向上の施策と併せて、持続的成長に資する取り組みを進めてまいります。

培ってきた強みを深化させ、事業領域を拡大する

新たに策定した経営理念に基づき、当社は経営ビジョン「深化・拡大、“その先へ”」と第9次中期経営計画を策定しました。経営ビジョンは、普遍的なものであるパーパスやバリューとは異なり、変化する事業環境や市場の動きに柔軟に対応していくため、中期経営計画と連動する位置づけとしています。「その先へ」という言葉には、次の中期経営計画以降も見据えてどうすべきかを常に考え、備え続けるという意味を込めています。

経営ビジョンが示すように、第9次中期経営計画は、大きな成果を収めた第8次中期経営計画からの継続性のなかで、これまで培ってきた強みをさらに深化させ、拡大することに主眼を置いています。最終年度である2028年度には、受注高1,200億円、売上高1,130億円、営業利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円、ROE12%台を目指します。第8次中期経営計画で高めた収益力をさらに引き上げ、持続的な利益成長と資本効率の向上を両立させていく方針です。第8次で大きく伸ばした実績を踏まえると、一見すると堅実な目標に映るかもしれませんが、足元の市場環境や技術の変化に着実に対応しながら、成長を継続的なものとしていくことを重視しました。

社長メッセージ

事業成長の中核となるのが、データセンターとリニューアルという2つの重点領域です。データセンター市場では、長年培ってきた情報通信インフラ分野の実績と高品質な施工力を活かしながら、ハイパースケール型やモジュール型など多様化する案件に対応していきます。案件ごとに求められる技術が異なるところもあり、一つひとつの技術を深めることで対応力を高め、事業を拡大させていく、「深化」と「拡大」の好循環をつくり出すことが、私たちの目指すところです。当社は従来、情報通信分野に強みを持っています。技術や社会の変化のスピードが一層高まるなか、この分野がどのように進化しても、その変化に対応し続けられることを、当社ならではの強みとして持ち続けたいと思います。

リニューアル市場については、建設コストの上昇や建物の省CO₂化の取り組み強化を背景に、既存ビルの利活用ニーズが確実に高まっていくと見ています。当社の事業のベースとなる領域であるリニューアル事業を着実に高めておくことが、安定した事業運営にもつながります。これまで積み重ねてきた実績と知見を活かし、脱炭素社会に貢献するリニューアルZEB※1などの付加価値型の提案や、お客様の建物機能を止めない施工力を活かした「居ながら工事※2」などを進めていきます。

今後の成長の鍵を握るのが「エリア戦略」です。当社は情報通信分野に関わるなかで、情報通信のサービスが全国同じ品質で提供されていることに合わせて、全国どこでも均一で

高品質な施工を提供することが、重要な価値の1つとなっています。ただ、事業をさらに広げようとする、北海道と九州とでは気候も市場も異なるため、同じやり方は必ずしも通用しません。各地域に築いてきた体制をどう活かし、社内で優先順位を定めながら、均一で高品質な施工を提供し続けるなかで、人材をはじめとする経営資源をどう配分していくかという、地域ごとの特性を見極めた選択と集中がこれからは課題になってくると考えています。

技術力の高度化に向けては、特にデータセンター分野でNTTデータ様と協働で開設したDCTFでの検証・実証を通じて、施工力・提案力を強化しています。こうしたパートナーとの関係を深めるアライアンス戦略は新たな挑戦です。パートナーと「ともに歩む」ためにも、まずやってみるという姿勢を持って取り組みを進めています。

※1 Net Zero Energy Building [ネット・ゼロ・エネルギー・ビル] の略称

※2 建物を使用・運用しながら、利用者や業務への影響を抑えて実施する改修工事

人材を核に、成長を支える基盤を築き上げる

2026年度、計画どおりに進めば、前年度の受注高に続き売上高が1,000億円を超える見通しであり、会社の規模として1つ上のフェーズへと上がります。だからこそ、事業を継続し続けるための人材の確保と、事業の拡大を支える経営基盤の深化を、これまで以上に意識して進めていく必要があります。

なかでも、人材の確保・育成は第9次中期経営計画の経営基盤戦略の最重要項目です。これまで培ってきた誠実さやまじめさを持った人材が長く活躍してくれることを願うとともに、変化の時代に挑戦していく新しい感覚を持った人材にも加わってほしいと期待しています。採用活動の場でも、当社への入社を決めてくれた内定者から「当社の採用担当者の雰囲気良かった」という声を複数いただいています。そうした企業風土は今後も大切にしていきたいと思います。

人材の確保に向けては、採用活動の強化はもちろん、当社の認知度向上に向けた取り組みも進めています。創業60周年を新たな出発点と位置づけ、社外に向けた広報の展開や、専門性を高めた人材による講演会、大学での講義といった場での発信も積極化していきます。



当社が担う役割と責務を表現した広告

人材と密接に関わるのが、生産性の向上です。具体的には、BIMやAIを活用して施工プロセスを高度化する「オペレー

社長メッセージ

「シヨンスmart戦略」の取り組みを進めています。これは当社単体の課題であると同時に、建設業界全体で取り組むべき課題でもあります。生産性を高め、ワークライフバランスを実現していくことで、次世代を担う人材に、建設業界に魅力を感じ、目指してもらうことができるように、当社の取り組みがこれらに寄与することで、微力ではありますが、貢献してまいりたいと思います。

事業の深化・拡大に伴い、それを支える経営基盤もまた深化させていく必要があります。コンプライアンスやリスクマネジメントは、事業規模の拡大とともにその中身が変わっていくものです。こうした認識も踏まえて、当社はマテリアリティを新たに特定しました。当社自身の持続的な成長の基盤となる重要課題と、事業を通じて環境・社会価値の向上につながる重要課題の双方に対し、中長期的な視点で着実に取り組んでまいります。

資本効率の改善による企業価値向上

第9次中期経営計画における過去の中期経営計画からの変化の1つが、キャピタルアロケーションの開示です。「その先」の成長を見据えた投資計画を作りこむこと、そして課題であった資本効率の改善について透明性のある説明をすることが目的です。具体的には、計画期間中に事業活動で生み出す資金に、政策保有株式の縮減などによる資産売却資金

を加えたものを原資として、成長に資する投資と株主還元に計画的に配分していきます。当社に対する株式市場からの注目度が高まり、機関投資家に加えて個人株主も増えていくと見込まれるなか、成長投資と株主還元の両立を通じて、多様な株主の皆様のご期待にお応えして企業価値を向上させてまいります。

その先の社会のうるおいを、ともに歩む

私が企業経営において大切にしているのは、単に受注や売上、利益の額を追いかけることではありません。長くお付き合いできるお客様、そして建物のライフサイクルに寄り添い、建築設備を通じて人々が安心して働き、学び、暮らせる環境づくりの取り組みを進めることで、経済的価値と社会的価値を両

立させながら、ともに歩んでいく。ずっと持ち続けてきたこの姿勢は将来も持ち続けていきます。

本年迎えた創業60周年を、私は新たな成長ステージへの出発点と位置づけています。時代が大きく変化するなかにあっても、変えるべきものには柔軟に対応して深化・拡大を図り、変わらないものはしっかりと守り続ける。新たな経営理念のもと、これからも皆様とともに歩み、「その先の社会のうるおい」を、ともに実現してまいります。引き続き、変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

中北英寿

